



板谷信議員

問

- 1.当町の財政の現況は
- 2.より多数のより公平な町政を行うべきでは
- 3.総合支所基金の残金どうする

率では、起債残高が高いにもかかわらず低い結果がでていいる。これは事業実施にあたり有利な起債を活用してきたためであり、今後このような財政運営が求められる。経常収支比率の改善については、退職者の補充を抑えるとともに、行財政改革における事業の見直し等により、経常的経費の削減を図っていき



建設中の地域振興センター（総合支所）

19年度決算では当町は健全化法の4指標とも早期健全化基準に達していない健全なものである。しかし、経常収支比率は、97.1%とかなり厳しい状況である。今回の判断比率の一つである将来負担比率では、起債残高が高いにもかかわらず低い結果がでていいる。これは事業実施にあたり有利な起債を活用してきたためであり、今後このような財政運営が求められる。経常収支比率の改善については、退職者の補充を抑えるとともに、行財政改革における事業の見直し等により、経常的経費の削減を図っていき

い。旧中川根ではお茶、旧本川根では観光という偏った行政のやり方が、当地域の過疎化を防ぐことにつながっていないのか。より多数のための行政という視点が忘れられていないか。

さまざまな波及効果とか全体的なことを考えれば、町民に納得してもらっていると思っている。役場組織については、当町は課が多すぎる。責任の所在、指揮命令系統の明確化などのために組織の再編が必要ではないか。

町長 行政改革集中改革プランでも、課の統合による組織再編が平成20年度中に検討、

町長 川根本町の個人町民税の職種別の割合をみると、給与所得者が70%を超え、営業等所得者が約7%、農業所得者が約1%となっている。納税者の観点からみれば、公平ではないのではないか。

町長 給与所得の内訳も分類しなければならぬが、決して農業が所得構成からみて少ない数字ではないという認識です。町の事業が所得割合と比例しているかという比例していないけれど、さまざまな波及効果とか全体的なことを考えれば、町民に納得してもらっていると思っている。

町長 平成21年度末で総合庁舎建設基金条例は廃止し、財政調整基金に繰入れようと考えている。

答

- 1.健全化法では健全だが経常収支比率は厳しい
- 2.今の町政は町民の合意を得ていると認識
- 3.基金条例廃止し、財政調整基金に繰入れ